

第 30 回 通常総代会参考資料

上程議案に係る
注記表、附属明細書及び事業別の明細

事業報告の附属明細書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：人、千円)

区 分	人 数	当 期 中 の 報 酬 等 支 払 額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	36	117,735	140,000
監 事	6	19,449	30,000
合 計	42	137,184	170,000

(2) 役員等の兼職又は兼業の明細 (当期末現在)

区 分 役職名	分		氏 名	兼 業 先 名 又 は 兼 業 事 業 名	兼 業 等 先 で の 役 職 名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事 組 合 長	常勤	有	渥 美 純 一	愛知県農業協同組合中央会 愛知県信用農業協同組合連合会 愛知県経済農業協同組合連合会 愛知県厚生農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会愛知県本部 ジェイエイ・トービス株式会社 公益財団法人安城都市農業振興協会 株式会社あいち中央サービス 三河安城駐車場株式会社	理 事 経営管理委員 経営管理委員 経営管理委員 運 営 委 員 取 締 役 副 理 事 長 代表取締役社長 代表取締役社長
代表理事 専 務	常勤	有	酒 井 一 宏	株式会社あいち中央サービス 三河安城駐車場株式会社	代表取締役副社長 代表取締役副社長
常務理事	常勤	無	鈴 木 重 幸	愛 知 県 米 麦 振 興 協 会 株式会社JAあいちエネルギー 公益財団法人安城都市農業振興協会 株式会社あいち中央サービス 三河安城駐車場株式会社	幹 事 取 締 役 監 事 取 締 役 取 締 役
常務理事	常勤	無	野 澤 昭 博	株式会社あいち中央サービス 三河安城駐車場株式会社	取 締 役 取 締 役
常務理事	常勤	無	中 野 幸 彦	株式会社あいち中央サービス	取 締 役
常勤監事	常勤		神 谷 武	株式会社あいち中央サービス 三河安城駐車場株式会社	監 査 役 監 査 役

(3) 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職等	取引内容及び金額		摘 要
	取引の種類	取引金額	
理事 9 名	金銭の貸付	当期取引額	28,800
		当期首残高	405,995
		当期末残高	385,285
		* 当期増減額	△ 20,709
監事 3 名	金銭の貸付	当期取引額	1,268
		当期首残高	124,120
		当期末残高	115,863
		* 当期増減額	△ 8,257

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。

- ・子会社株式……………移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
- 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおり行っています。

- ・購入品・販売品（店舗在庫）……………売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・購入品・販売品（店舗在庫以外）……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・購入品（大型農機）……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・その他の棚卸資産（店舗在庫以外）…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。

なお、カンントリー・ライス施設（安城以外）については、平成23年4月1日以降に取得したものより定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下の通りです。

- ・建物 5年～50年
- ・機械装置 2年～15年

②無形固定資産

定額法によっています。

なお、借地にかかる造成費等は、残存価額を0として、見込借地期間で均等償却しています。また、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上しています。

個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかる債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を判断し、必要と認める額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近の返済実績に基づき回収可能額を算定しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資管理課が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度末の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ポイント引当金

産直事業を主体として組合員・利用者との関係強化等を目的とする産直ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

⑥特例業務負担金引当金

特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

①収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりです。

ア. 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

イ. 販売事業

i) 委託販売取引

組合員が生産した農畜産物の販売を受託し、当組合が集荷して卸売市場等に販売する取引であり、当組合は利用者等との契約に基づき、農畜産物を卸売市場等に売り渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農畜産物の卸売市場等への売り渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

ii) 買取販売取引

組合員が生産した農畜産物を業者等に販売する取引であり、当組合は農畜産物を業者等に売り渡す義務を負っています。この業者等に対する履行義務は、農畜産物の売り渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

ウ. 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

エ. 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

オ. 宅地等供給事業

i) 土地・アパート・駐車場等を管理する事業

組合員が所有する土地・アパート・駐車場等を管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、管理期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

ii) 宅地等の売渡しの仲介サービス事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の引渡しの仲介サービス事業であり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。

カ. 高齢者福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・訪問看護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

キ. 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業相互間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業相互間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しております。

②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 貸出金の一般貸倒引当金計上にあたっての貸倒実績率の補正

①当事業年度の計算書類に計上した一般貸倒引当金：79,279千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸出金などの一般貸倒引当金は、過去の実績をもとにした貸倒実績率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を行ったうえで計上しています。将来見込み等必要な修正は、当組合の貸出金のポートフォリオ、主な内訳及び過去の貸倒状況や地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等に起因する貸倒リスクを合理的に見積っています。このうち、地域の人口動向・地価動向、主要貸出業種の収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な地域経済状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した減損損失：1,217,466千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、減損を認識するか否かを判定しています。当該将来キャッシュ・フローは、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画の数値を基礎として、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積っています。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、地域情勢、将来の不確実な経済状況及び組合の経営状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額：6,125,402千円（繰延税金負債相殺前）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、翌年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし計上しています。

翌年度以降の課税所得の見積りについては、地域の人口動向、経済情勢等組合の外部要因に関する情報や組合が作成した内部資料（過去実績、収支見込み等）をもとに作成した中長期計画及び事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。このうち、地域の人口動向、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって将来の課税所得が見積りと異なった場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は924,176千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	246,039千円	建物付属設備	6,250千円
土地	249,283千円	その他の固定資産	419,729千円
無形固定資産	2,874千円		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表上に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な資産として、金融窓口端末装置（WM）、業務車両があります。

(3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

・子会社等に対する金銭債権の総額	30,137千円
・子会社等に対する金銭債務の総額	2,105,671千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額	501,148千円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額	- 千円

(5) 農協法等開示債権の状況

(単位：千円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	205,857
危険債権	244,649
三月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	-
合計	450,507

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

②危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

③三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。（上記①及び②の債権を除きます。）

④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。（上記①、②の債権及び、③の貸出金を除きます。）

⑤なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

(単位：千円)

	収 益	費 用
事業取引高	52,737	1,324
事業取引以外の取引高	73,600	0
総 額	126,337	1,324

(2) 減損損失に関する注記

- ①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりです。

場 所	用 途	種 類
介護支援センター（福祉安城南）	福祉事業施設	建物、その他固定資産等
デイサービス碧南（福祉碧南）	福祉事業施設	建物、土地、その他固定資産等
デイサービス刈谷南（福祉刈谷南）	福祉事業施設	建物、その他固定資産等
デイサービス安城北（福祉安城北）	福祉事業施設	建物、土地、その他固定資産等
碧南高浜事務所	開発事業施設	建物、土地、その他固定資産
桜井農機サービスセンター	農機事業施設	建物
産直センター刈谷北部	直売所施設	その他固定資産
ファーマーズマーケットでんまあと安城北	直売所施設	土地、その他固定資産
ファーマーズマーケットでんまあと安城中	直売所施設	建物、土地、その他固定資産
ファーマーズマーケットでんまあと安城西	直売所施設	建物、その他固定資産

当組合は、事業資産については継続的な収支の把握を行っている支店（本店営業部を含む）・生活店舗・給油所・福祉関連施設・農機センターを、遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグループの最小単位としています。また、営農センター、カントリーエレベーター、ライスセンター、育苗施設については管轄地区の共用資産とし、本店、地区の共用資産以外の農業関係等の共同利用施設についてはJA全体の共用資産としています。

②減損損失の認識に至った経緯

農機事業施設、直売所施設、開発事業施設、福祉事業施設は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産等の種類ごとの減損損失の内訳

介護支援センター（福祉安城南）	7,747千円（建物2,983千円、その他固定資産等4,764千円）
デイサービス碧南（福祉碧南）	26,267千円（建物19,676千円、土地3,507千円、その他固定資産等3,083千円）
デイサービス刈谷南（福祉刈谷南）	466千円（建物280千円、その他固定資産等185千円）
デイサービス安城北（福祉安城北）	14,861千円（建物10,327千円、土地938千円、その他固定資産等3,595千円）
碧南高浜事務所	540千円（建物26千円、土地510千円、その他固定資産3千円）
桜井農機サービスセンター	2,284千円（建物2,284千円）
産直センター刈谷北部	403千円（その他固定資産403千円）
ファーマーズマーケットでんまあと安城北	22,070千円（土地21,782千円、その他固定資産287千円）
ファーマーズマーケットでんまあと安城中	1,139,855千円（建物733,233千円、土地64,922千円、その他固定資産341,699千円）
ファーマーズマーケットでんまあと安城西	2,967千円（建物2,223千円、その他固定資産744千円）

④回収可能価額の算出方法

遊休資産の回収可能価額については、使用価値または正味売却価額を採用しており、適用した割引率は、2.611%です。

介護支援センター（福祉安城南）、デイサービス碧南（福祉碧南）、デイサービス刈谷南（福祉刈谷南）、デイサービス安城北（福祉安城北）、碧南高浜事務所、桜井農機サービスセンター、産直センター刈谷北部、ファーマーズマーケットでんまあと安城北、ファーマーズマーケットでんまあと安城中、ファーマーズマーケットでんまあと安城西の回収可能価額は、正味売却価額を採用しています。なお、正味売却価額は、土地については路線価等を合理的に調整した価額に基づいて評価しており、土地以外の資産については売却価値がないものとして評価しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資管理課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%下落したものと想定した場合には、経済価値が1,450,272千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	744,844,688	743,660,753	△ 1,183,935
有価証券	106,657,495	106,657,495	-
その他有価証券	106,657,495	106,657,495	-
貸出金	186,299,660		
貸倒引当金 (注1)	△ 124,499		
貸倒引当金控除後	186,175,160	183,116,315	△ 3,058,844
資産計	1,037,677,344	1,033,434,564	△ 4,242,780
貯金	1,045,469,113	1,041,919,289	△ 3,549,824
負債計	1,045,469,113	1,041,919,289	△ 3,549,824

(注1) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載しています。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap、以下、「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。

上場投資信託は取引所の価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	43,113,660
合 計	43,113,660

注 記 表

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	744,844,688	－	－	－	－	－
有価証券	200,000	4,500,000	3,000,000	4,800,000	6,900,000	104,200,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	4,500,000	3,000,000	4,800,000	6,900,000	104,200,000
貸出金 (注1、2、3)	10,785,513	9,553,227	9,218,390	8,840,675	8,463,665	139,284,181
合 計	755,830,201	14,053,227	12,218,390	13,640,675	15,363,665	243,484,181

(注1) 貸出金のうち、当座貸越613,801千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等147,027千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部のみが実行されている案件6,980千円は償還日が特定できないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (注)	862,685,691	40,822,678	138,847,574	1,139,537	1,819,897	153,734
合 計	862,685,691	40,822,678	138,847,574	1,139,537	1,819,897	153,734

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
受益証券	5,345,885	2,549,616	2,796,269
小 計	5,345,885	2,549,616	2,796,269
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
国 債	76,062,160	93,576,509	△ 17,514,349
地 方 債	11,845,880	13,395,555	△ 1,549,675
政府保証債	891,700	1,100,000	△ 208,300
社 債	12,511,870	14,299,609	△ 1,787,739
小 計	101,311,610	122,371,674	△ 21,060,064
合 計	106,657,495	124,921,291	△ 18,263,795

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
債券	1,043,358	－	256,642
社債	1,043,358	－	256,642
合 計	1,043,358	－	256,642

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,404,179	千円
勤務費用	229,612	千円
利息費用	91,359	千円
数理計算上の差異の発生額	△ 477,241	千円
退職給付の支払額	△ 414,797	千円
期末における退職給付債務	4,833,112	千円

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,414,391	千円
期待運用収益	60,641	千円
数理計算上の差異の発生額	5,845	千円
特定退職金共済制度への拠出金	125,934	千円
確定給付企業年金制度への拠出金	98,304	千円
退職給付の支払額	△ 371,040	千円
期末における年金資産	5,334,076	千円

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,833,112	千円
年金資産	△ 5,334,076	千円
特定退職金共済制度	△ 2,299,000	千円
確定給付企業年金制度	△ 3,035,076	千円
未積立退職給付債務	△ 500,964	千円
未認識数理計算上の差異	774,361	千円
貸借対照表計上額純額	273,397	千円
退職給付引当金	273,397	千円

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	229,612	千円
利息費用	91,359	千円
期待運用収益	△ 60,641	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 271,211	千円
合計	△ 10,880	千円

(注) 子会社負担分等△198千円を除外した△11,077千円を退職給付費用として会計計上しています。

⑥年金資産の主な内訳

ア. 特定退職金共済制度

債券	71	%
年金保険投資	25	%
現金及び預金	4	%
合計	100	%

イ. 確定給付企業年金制度

一般勘定	100	%
------	-----	---

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2.59 %
長期期待運用収益率	1.12 %

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は78,623千円であり、特例業務負担金引当金から取り崩しています。

なお、同共済組合より示された令和8年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は500,022千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金超過	20,029
退職給付引当金	76,824
賞与引当金	65,093
役員退職慰労金引当金	17,246
特例業務負担金引当金	140,047
固定資産減損損失	882,920
有価証券減損処理	58,989
ポイント引当金	9,573
未払事業税等	33,467
資産除去債務	58,748
その他有価証券評価差額金	5,191,116
その他	56,921
繰延税金資産 小計	6,610,978
評価性引当額	△ 485,575
繰延税金資産 合計	6,125,402
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	△ 39,763
繰延税金負債 合計	△ 39,763
繰延税金資産の純額	6,085,639

9. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表等の附属明細書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	3,627,185	127,356	129,212	3,625,329
利 益 剰 余 金	62,290,280	4,077,658	3,416,538	62,951,401
利 益 準 備 金	14,473,324	35,416	—	14,508,740
その他利益剰余金	47,816,956	4,042,242	3,416,538	48,442,661
特 別 積 立 金	25,410,012	60,000	—	25,470,012
施 設 投 資 積 立 金	6,580,000	800,000	—	7,380,000
農 業 ・ 農 村 振 興 基 金	1,038,000	—	—	1,038,000
研 究 開 発 基 金	3,298,000	—	—	3,298,000
カントリー・ライスセンター修繕積立金	1,400,000	600,000	—	2,000,000
リ ス ク 対 策 積 立 金	5,000,000	—	1,200,000	3,800,000
情 報 シ ス テ ム 対 策 積 立 金	200,000	—	—	200,000
災 害 等 農 業 者 支 援 積 立 金	1,668,086	331,914	45,393	1,954,607
記 念 事 業 積 立 金	100,000	50,000	150,000	—
税 効 果 調 整 積 立 金	685,731	—	—	685,731
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,437,126	2,200,328	2,021,145	2,616,310
処 分 未 済 持 分	△ 6,047	△ 8,485	△ 6,047	△ 8,485
合 計	65,911,418	4,196,529	3,539,703	66,568,245
摘 要：出資1口金額 1,000円				

(注) 令和6年度の剰余金処分にに基づき、特別積立金60,000千円、施設投資積立金800,000千円、カントリー・ライスセンター修繕積立金600,000千円、災害等農業者支援積立金331,914千円、記念事業積立金50,000千円増加しています。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形 固定 資産	建 物	17,017,113	1,016,106	890,723 (771,037)	17,142,495	415,549	10,428,122	60.8%
	構 築 物	2,233,715	293,157	265,617 (245,342)	2,261,256	51,151	1,992,648	88.1%
	機 械 装 置	4,453,004	201,815	145,770 (0)	4,509,049	110,049	3,907,947	86.7%
	車 輛 運 搬 具	233,836	32,542	24,642 (5,403)	241,736	14,229	214,306	88.7%
	器 具 備 品	2,024,510	223,669	189,763 (102,647)	2,058,416	144,744	1,846,130	89.7%
	土 地	4,444,539	258,823	187,198 (91,661)	4,516,164			
	リ ー ス 資 産	123,932	—	2,747 (—)	121,184	15,685	75,599	62.4%
	建 設 仮 勘 定	781,356	14,575	781,356 (—)	14,575			
	計	31,312,008	2,040,689	2,487,819 (1,216,093)	30,864,879	751,409	18,464,754	
無形 固定 資産	ソフトウェア	23,419	4,309	9,598 (672)	18,130	8,925		
	借 地 権 等	49,361	—	2,976 (—)	46,384	2,976		
	電話加入権等	7,197	700	781 (700)	7,117	—		
	水道施設利用権	26	—	26 (0)	0	26		
	計	80,005	5,009	13,382 (1,373)	71,632	11,928		
合 計	31,392,014	2,045,699	2,501,202 (1,217,466)	30,936,511	763,338	18,464,754		

(注1) 当期償却額には、事業外費用の賃貸費に計上している(株)JAあいちエネルギーへの賃貸資産の償却費4,840千円が含まれています。

(注2) 建物の主な増加額は、でんまあと安城中部建設による89,053千円、碧南ひがし支店の外壁塗装・防水改修工事10,423千円によるものです。機械装置の主な増加額は、安城カントリー更新工事費用97,900千円、安城種子センター自動給袋機更新費用16,000千円によるものです。構築物の主な増加額は、でんまあと安城中部の駐車場外構工事23,912千円によるものです。土地の主な増加額は、高浜市との交換による高取支店の土地取得173,116千円、小山支店の土地取得40,785千円によるものです。また、減少額の主な要因は、でんまあと安城中部の減損損失、土地64,922千円、建物733,233千円、構築物245,084千円によるものです。

(注3) ()内は減損損失分です。

3. 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	愛知県信用農業協同組合連合会	37,643,220	—	—	37,643,220
	愛知県経済農業協同組合連合会	530,450	—	—	530,450
	愛知県厚生農業協同組合連合会	679,460	—	—	679,460
	全国共済農業協同組合連合会	3,844,000	—	—	3,844,000
	農林中央金庫	25,000	—	—	25,000
	全国農業協同組合連合会	700	—	—	700
	日本文化厚生農業協同組合連合会	280	—	—	280
	計	42,723,110	—	—	42,723,110
系 統 外 出 資	(株)日本農業新聞	100	—	—	100
	(株)農協観光	0	—	—	0
	(株)コミュニティーネットワークセンター	15,000	—	—	15,000
	(株)エフエムキャッチ	3,000	—	—	3,000
	(株)J A あいちエネルギー	2,700	—	—	2,700
	刈谷ハイウェイオアシス(株)	10,000	—	—	10,000
	(株)J A ハートホームサポート	3,000	—	—	3,000
資 他	愛知県農業信用基金協会	36,340	—	—	36,340
	愛知県自動車整備商工組合	10	—	—	10
	計	70,150	—	—	70,150
子 会 社 等 出 資	(株)あいち中央サービス	90,000	—	—	90,000
	三河安城駐車場(株)	230,400	—	—	230,400
	計	320,400	—	—	320,400
合 計		43,113,660	—	—	43,113,660

4. 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	178,777	161,838	—	178,777	161,838
一般貸倒引当金	94,665	90,560	—	94,665	90,560
うち信用事業	83,228	79,279	—	83,228	79,279
うち購買事業	10,203	10,657	—	10,203	10,657
うち販売事業	667	396	—	667	396
うち保管事業	14	3	—	14	3
うち利用事業	534	218	—	534	218
うち事業外	17	4	—	17	4
個別貸倒引当金	84,112	71,278	—	84,112	71,278
うち信用事業	47,451	45,220	—	47,451	45,220
うち購買事業	36,660	26,057	—	36,660	26,057
賞 与 引 当 金	181,631	197,340	181,631	—	197,340
退 職 給 付 引 当 金	552,274	—	267,996	10,880	273,397
役員退職慰労引当金	49,944	11,432	—	—	61,376
ポ イ ン ト 引 当 金	34,104	34,068	—	34,104	34,068
特例業務負担金引当金	519,022	—	78,623	△ 57,990	498,389

(注1) 引当金の計上理由及び算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しています。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

(注3) 退職給付引当金の当期減少額その他は割引率上昇による退職給付債務減少にともなう戻入額です。

(注4) ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。

(注5) 特例業務負担金引当金の当期減少額その他は、当期末時点の計算による戻入額です。

5. 子会社等との間の取引の明細 並びに子会社等に対する債権及び債務の増減

(1) 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株)あいち中央サービス	信用事業	203	693	振込手数料、貯金利息
	購買事業	6,633	—	燃料供給、資材等購入
	宅地等供給事業	44,794	—	受入手数料
	指導事業	599	—	折込手数料
	人件費	55,166	—	人件費
	施設	16,027	—	賃貸料
	その他	2,407	—	商品券購入
	計	125,831	694	
三河安城 駐車場(株)	信用事業	506	630	貸出金利息、貯金利息
	計	506	630	
合	計	126,337	1,324	

(2) 子会社等に対する債権及び債務の増減

(単位：千円)

会社名	取引内容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)あいち中央サービス	貯 金				1,673,002	1,716,334	43,332
	購買未収金	40	530	490			
	その他	14,730	4,243	△ 10,486	14,271	15,000	728
	計	14,771	4,774	△ 9,996	1,687,274	1,731,335	44,061
三河安城 駐車場(株)	貯 金				304,650	374,336	69,685
	貸 出 金	43,537	25,363	△ 18,174			
	その他	9	—	△ 9	—	—	—
	計	43,547	25,363	△ 18,183	304,650	374,336	69,685
合	計	58,318	30,137	△ 28,180	1,991,924	2,105,671	113,746

6. 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	137,184
	給 与 手 当	4,015,659
	うち賞与引当金繰入	197,340
	雑 給	1,330,857
	福 利 厚 生 費	935,071
	退 職 給 付 費 用	△ 11,077
	特例業務負担金引当金繰入	57,990
	役員退職慰労引当金繰入	11,432
	計	6,477,117
業 務 費	会 議 費	22,377
	接 待 交 際 費	19,670
	宣 伝 広 告 費	147,117
	通 信 費	146,470
	印 刷 ・ 消 耗 品 費	123,096
	図 書 ・ 研 修 費	42,812
	組 合 員 福 利 厚 生 費	4,704
	業 務 委 託 費	1,072,077
	旅 費	8,193
	計	1,586,520
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	231,369
	支 払 賦 課 金	44,714
	分 担 金	50,544
	計	326,627
施 設 費	減 価 償 却 費	758,497
	長 期 前 払 費 用 償 却 費	15,044
	保 守 修 繕 費	216,163
	保 險 料	42,787
	水 道 光 熱 費	237,907
	賃 借 料	324,105
	消 耗 備 品 費	56,434
	車 輜 費	26,176
	施 設 管 理 費	90,378
	資 産 除 去 債 務 利 息 費 用	4,536
	資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	△ 871
	計	1,771,161
そ の 他 事 業 管 理 費	20,566	
合 計	10,181,994	

事業別の明細

ア 信用事業

①貯金

(単位：千円)

種 類	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
当 座 性 貯 金	415,864,557	419,200,678
定 期 貯 金	614,419,865	614,382,097
定 期 積 金	14,417,391	11,886,337
合 計	1,044,701,814	1,045,469,113

②貸出金

(単位：千円)

種 類	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
手 形 貸 付 金	77,450	75,650
証 書 貸 付 金	175,227,153	185,610,208
当 座 貸 越	649,522	613,801
合 計	175,954,126	186,299,660

③預金

(単位：千円)

種 類	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
系 統 預 金	763,443,434	744,839,775
うち 当 座 性	8,943,434	10,339,775
うち 定 期 性	754,500,000	734,500,000
系 統 外 預 金	5,844	4,913
合 計	763,449,278	744,844,688

(注)「系統預金」とは、愛知県信用農業協同組合連合会への預金です。

④有価証券

(単位：千円)

種 類	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
国 債	71,761,740	76,062,160
地 方 債	11,146,830	11,845,880
政 府 保 証 債	964,940	891,700
社 債	14,976,180	12,511,870
受 益 証 券	3,013,154	5,345,885
合 計	101,862,844	106,657,495

イ 共済事業

①長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	前 期 末		当 期 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
生命総合共済	137,868	489,802,793	137,635	459,514,076
終身共済	43,957	361,234,926	44,339	341,174,843
定期生命共済	1,467	16,865,770	1,686	19,725,100
養老生命共済	15,148	71,726,468	13,478	61,022,845
こども共済	11,331	47,459,045	11,055	43,921,445
医療共済	27,044	23,938,750	26,887	21,145,600
がん共済	11,217	2,048,500	11,985	1,885,000
定期医療共済	1,486	2,284,800	1,385	2,175,600
介護共済	4,157	11,426,378	4,445	12,122,887
認知症共済	409		493	
生活障害共済	2,026		2,246	
特定重度疾病共済	1,927		2,138	
年金共済	29,030	277,200	28,553	262,200
建物更生共済	47,748	923,089,022	46,739	907,784,616
合 計	185,616	1,412,891,815	184,374	1,367,298,692

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。))を記載しています。

②医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	前 期 末		当 期 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 共 済	27,044	97,205	26,887	86,681
		1,450,547		1,691,482
が ん 共 済	11,217	60,307	11,985	53,267
				191,740
定 期 医 療 共 済	1,486	6,390	1,385	5,932
合 計	39,747	163,902	40,257	145,881
		1,450,547		1,883,222

(注) 医療共済およびがん共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、定期医療共済の金額は入院共済金額です。

③介護系その他の共済の共済金額保有高 (単位：件、千円)

種 類	前 期 末		当 期 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 共 済	4,157	13,904,402	4,445	15,482,524
認 知 症 共 済	409	687,300	493	842,800
生活障害共済(一時金型)	1,512	10,191,600	1,606	10,951,900
生活障害共済(定期年金型)	514	520,740	640	649,200
特 定 重 度 疾 病 共 済	1,927	2,329,200	2,138	2,512,800

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

④年金共済の年金保有高 (単位：件、千円)

種 類	前 期 末		当 期 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 金 開 始 前	21,384	12,360,023	20,851	11,931,308
年 金 開 始 後	7,646	4,066,003	7,702	4,143,438
合 計	29,030	16,426,027	28,553	16,074,746

(注)「金額」欄は、年金年額について記載しています。

⑤短期共済新契約高 (単位：件、千円)

種 類	前 期 末			当 期 末		
	件 数	金 額	掛 金	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	2,156	36,676,030	29,053	2,168	36,881,190	29,269
自 動 車 共 済	44,218		2,039,394	45,026		2,179,814
傷 害 共 済	76,864	87,172,000	68,961	76,509	85,993,600	68,328
定額定期生命共済	1	4,000	14	1	4,000	14
賠償責任共済	874		2,770	795		2,911
自 賠 責 共 済	18,437		313,127	19,840		336,650
合 計	142,550		2,453,321	144,339		2,616,988

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

ウ 購買事業

(単位：千円)

種 類		前期購買品供給総取扱高	当期購買品供給総取扱高
生 産 資 材	肥 料	963,671	1,008,917
	農 薬	755,219	776,426
	生 産 資 材	296,374	322,870
	飼 料	191,835	187,811
	素 畜	2,024	2,970
	農 産 出 荷 資 材	24,612	28,465
	農 産 種 苗	132,202	170,717
	園 芸 出 荷 資 材	234,944	246,496
	園 芸 種 苗	207,162	212,616
	農 機 具	781,473	867,685
	計	3,589,521	3,824,978
生 活 物 資	自 動 車	600,166	706,676
	L P ガ ス	907,083	899,893
	油 類	744,607	704,587
	グ リ ー ン	330,754	332,180
	計	2,582,611	2,643,338
合 計	6,172,132	6,468,317	

(注) 当期購買品供給総取扱高は、当期購買品供給高に、当期組合が代理人として行った取引に係る仕入相当額及び購買手数料を加えた金額を記載しております。

エ 販売事業

(単位：千円)

種 類		前期販売品販売総取扱高	当期販売品販売総取扱高
農 産	米	2,335,975	3,298,249
	麦	387,390	297,285
	大 豆	168,168	186,574
	種 子 他	376,949	506,765
	計	3,268,483	4,288,875
園 芸	野 菜	3,427,331	3,408,290
	果 実	453,816	506,202
	花 卉・観 葉 他	547,714	477,136
	計	4,428,862	4,391,629
畜 産	肉 牛	102,256	113,077
	肉 豚	519,298	555,413
	計	621,555	668,490
産 直	4,811,992	5,397,282	
合 計	13,130,894	14,746,277	

(注) 当期販売品販売総取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しております。

オ 保管事業

(単位：千円)

	前 期 実 績	当 期 実 績
収 益	26,044	24,484
費 用	45	37
差 引	25,998	24,446

(注) 事業管理費（人件費、業務費等）は含まれていません。

カ 利用事業

(単位：千円)

		前 期 実 績	当 期 実 績
カントリー事業	収 益	420,040	468,852
	費 用	107,442	110,481
	差 引	312,597	358,370
ライスセンター事業	収 益	49,822	54,781
	費 用	12,263	13,669
	差 引	37,559	41,112
育苗事業	収 益	33,658	33,289
	費 用	10,510	12,198
	差 引	23,148	21,091
自家用米事業	収 益	10,540	10,532
	費 用	5,666	5,611
	差 引	4,873	4,921
農作業受委託事業	収 益	36,795	35,903
	費 用	35,647	34,773
	差 引	1,148	1,130
農地利用集積円滑化事業	収 益	146,866	200,231
	費 用	131,090	177,360
	差 引	15,776	22,871
その他利用事業	収 益	21,029	26,674
	費 用	811	622
	差 引	20,217	26,052

(注) 事業管理費（人件費、業務費等）は含まれていません。

キ その他の事業

(単位：千円)

		前期実績	当期実績
宅地等供給事業	収 益	360,593	438,988
	費 用	3,671	3,658
	差 引	356,922	435,329
高齢者福祉事業	収 益	672,119	695,693
	費 用	24,115	26,974
	差 引	648,004	668,719
加工事業	収 益	1,073,930	1,546,201
	費 用	850,398	1,225,922
	差 引	223,531	320,279

(注) 事業管理費（人件費、業務費等）は含まれていません。

ク 労働保険事務組合委託事務

①加入者

(単位：人)

事務委託者名	加入者
雇用労働者加入事業主	154
中小事業主等（第1種特別加入者）	52
特定農作業従事者（あいち中央農協管内地区労災保険加入組合）	154
指定農業機械作業従事者	15

②取扱実績

(単位：千円)

項 目	金 額
収 入	23,481
支 出	21,870
手 数 料	1,611

